

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2017SUMMER No.41

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2017年・夏号

- 言志私録 ● 「ものづくり、それはひとづくり」北九州イノベーションギャラリー 館長 鹿毛 浩之 … 1
- 巻頭企画 ● 平成29年度 (公社)北九州貿易協会 通常総会 国際ビジネス情報交流会 … 2
- 会員情報 ● 会員紹介(㈱クレディセイフ企業情報) … 5
- 事業紹介 ● 北九州の味覚を海外へ! / 台湾へのビジネス展開 … 6
- ジェトロ ● JETRO北九州と北九州高専のMOU / 食品企業支援 in 香港 … 7
- ニュース ● アジア経済情報 … 8
- 貿易実務 ● 貿易質問箱 … 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



北九州イノベーションギャラリー
館長

鹿毛 浩之

「ものづくり、それはひとづくり」

皆様は、JRスペースワールド駅近くにある北九州イノベーションギャラリーをご存じでしょうか。当ギャラリーは平成19年4月に開館し、この春で10年を迎えました。しかし、イノベーションの名前が難しいのか、背の低いかまぼこ型の建物が発見しにくいのか、あるいはかまぼこを覆う三角形基調のデザインがとつきにくいのか、ご来館いただいた方々からは、こんな所にこんなギャラリーがあったのか、知らなかった、との声が多く聞かれます。これまでどちらかという工学系の内容を扱うことが多かったことも人口に膾炙しきれなかった理由の一つかもしれません。しかしこれからは、よりたくさんの方々の若い世代の方々に来て頂いて、少しでも多くの工作体験をしていただくことが非常に重要なことであろうと考えています。

今、考えてみますと幸いにして、我々の世代が幼かった頃には、家の周囲に農家や自転車屋、電気店、佃煮屋、植木屋など、各種の自営商店や職人の方がおられ、結構身近な繋がりがありました。横から仕事を覗きこんだり、職人さんに話しかけたり、暮らしの中に溶け込んだ形で、ものづくりの現場や仕事の雰囲気や自然にさりげなく肌で直接感じとっていましたし、時には少しばかりのお手伝いをさせてもらった経験もありました。

しかし、近頃は自営商店が立ち並んでいた商店街もシャッター街となり、電気製品一つとっても内部は電子基板などでブラックボックス化しており、自身の手で製作・修理することも、またそれらを間近に見かける機会もほとんどなくなってしまいました。さらに、子供たちは家庭と学校の往復と習いごとや学習塾で忙しく、昔ほどの余裕もなく、かつては普通に経験できていた社会との交流の機会もめっきり少なくなっています。

使う人のことを思いやって人の喜ぶ製品を生み出すことはモノづくりの原点であり、購入の価値が十分であると判断してもらって製品を買っていただけることが、世の仕事の原点です。小さいときから、自分なりにデザインした作品を自分の手で作る経験を積んで、自分でも納得でき、人にも喜んでもらえる品物を作り、人から感謝される喜びと満足感を味わうことは、人を大きく成長させ、崇高な人格を育てます。

イノベーションギャラリーでは、北九州マイスターなどの職人さんとも身近に接しながら、楽しいものづくりに参加していただける機会を少しでも多く提供したいと考えています。多くの皆さんに、自身の知恵と手を使ったものづくりを体験いただいて、大きく成長していただくことを切に願っています。是非一度ご来館ください。

鹿毛 浩之

▶北九州イノベーションギャラリーの紹介記事を5項に記載しています。



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

平成29年度 (公社)北九州貿易協会
通常総会 国際ビジネス情報交流会

期 日：平成29年 5月25日

会 場：リーガロイヤルホテル小倉 3階
オーキッド 通常総会 講演会
クリスタル 懇親会

当協会では5月25日、本年度の通常総会に合わせ、国際ビジネス情報交流会を実施しました。

第一部は、日本貿易学会会長 藤澤 武史氏(産業研究所所長 関西学院大学商学部教授 商学博士)にご登壇いただいた講演会。

第二部は、講師やご来賓の皆様を囲んでのご歓談や、会員相互の情報交換で、なごやかな時間をお過ごしいただきました。

とくに本年、貿易をとりまく環境は、年初の米国トランプ政権の誕生にはじまり、欧州の周辺各国でも保護主義が強まりつつあり、予断を許さない変動期を迎えようとしています。

そうしたなか、企業はこれからの海外市場参入にあたり、どのような視点をもって臨むべきなのか、参入障壁の変化は予測できるのか、などについて当分野の第一人者からの貴重な分析とご提言をいただきました。

藤澤氏は、国際マーケティング論と多国籍企業論を専門とされることから、本年は各地の講演依頼を受け奔走されており、過密スケジュールのなか、当地でのご登壇が実現しました。

本稿ではご講演のポイントと交流会風景を紹介し、末尾には講演後に会員企業の皆様あてお届けするように頂いた補足資料を掲載しています。

講演会

国際ビジネス環境の変動にどう対応するか

～欧米の政策変更とアジアの成長
日本と北九州の
経済と起業への影響に関する予測～

■講師：日本貿易学会会長 関西学院大学産業研究所所長
同商学部教授

藤澤 武史氏



【講演の主な章立て】

〈I〉 トランプ政権の誕生が及ぼす影響

1. 米国経済・産業・企業への影響
トランプ政権の政策の特徴
2. 完全雇用を目標とした国内経済均衡化策
12分野にわたる公約の中の「三本柱」=トランプノミクス

〈II〉 英国が2016年6月23日に国民投票でEU離脱を選択したことの影響

1. TPPから離脱宣言した米国への日本企業の戦略対応
2. EUから離脱宣言した英国での日本企業の戦略対応
 - ・ 英国進出回避戦略は得策か→対英依存度を下げるべき
 - ・ 日本企業にとっての欧州市場開拓努力を振り返って～栄枯盛衰の中で常に待ち受ける苦難の道～
 - ・ EUの主要国に対する日本メーカーの国別進出特性

〈III〉 新興国市場の開拓と新興国市場国系企業とどう向き合うか

1. 日本製造企業による世界市場の開拓段階
2. ガラパゴス化の問題
3. BOP市場開拓の重要性
4. リバース・イノベーションの重要性と活用可能性
5. 国際標準と産業標準などビジネスモデルのイノベーションとグローバル市場開拓

〈最終章〉 北九州の貿易と企業進出と経済の発展に向けての提案

1. トヨタの水素ガス・エネルギー車と日産の自動安全制御付き乗用車の普及に期待
2. 日本の中でアジアに一番近いため、新興国市場へのアクセスの有利性と国内での相対的に安価かつ優れた労働力を活かした合理的な生産体制をIoTの導入により促進
3. 九州地区の電子部品の世界向け輸出にクローズド・インテグラルな部品の生産基地を設け、加工組立て業者を取り囲む産業クラスターを形成
4. 沖縄のような輸出加工区を形成

(次頁につづく：講演後の補足資料)

プロフィール

1985年3月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程単位取得修了
1985年4月 広島経済大学経済学部経営学科専任講師
1988年4月 関西学院大学商学部専任講師
2001年4月 関西学院大学商学部教授
2002年3月 博士(商学)を関西学院大学大学院商学研究科より授与
2003年3月 博士課程後期課程指導教授
現在に至る

【著書】

単著『多国籍企業の市場参入行動』文真堂 2000年9月(2002年度日本貿易学会第1回学会奨励賞受賞)、共編著『国際ビジネスの新機軸』同文館 2015年2月、編著『アメリカ新発見』見洋書房 2006年 6月、共編著『新多国籍企業経営管理論』文真堂 2015年12月、ほか多数

【出演】

毎日放送「VOICE」2009年1月22日「M&Aの功罪を語る」



田坂良昭 会長



北橋健治 市長



酒井清 門司税関長



ご歓談風景



講演後に、会員の皆様あてお届けするように頂いた資料

問い 英国のEUからの離脱と米国のNAFTAの見直しが現実となった場合に北九州港への影響はあるか。

自動車関連を例にして…北九州港からの自動車部品の輸出金額は215億4千万円、自動車(完成車)が380億円。ここでは、EUとNAFTAの域内取引に係る自動車部品についてのみ対象とし、分析対象国として離脱などの影響を受ける英国と、カナダおよびメキシコに言及する。

■北九州港からの2015年における自動車部品の輸出先国上位			
<1位> タイ 46	<2位> 台湾 26.1	<3位> 韓国 22	
<4位> 中国 21.2	<5位> カナダ 19.7	<6位> マレーシア 19	
<7位> アメリカ 18.8	<8位> ロシア 17.6		(単位:億円)

1) 対EUに関して

EUでは最大仕向け先国がフランスで、2.7億円。英国への自動車部品輸出額は4100万円のみ。

英国で現地生産しているT社、N社、H社にとって英国で製造された乗用車のEU域内輸出向けが難しくなり、部品を北九州港から輸入する金額が今後減るとしても、マイナスの影響は少ない。

2) 対NAFTAに関連して

カナダへの自動車部品輸出は19.7億円。メキシコは4523万円のみ。カナダへの輸出額が減るとなれば、多少なりとも影響が出る。

問い 上記の離脱が現実となった場合、福岡県で生産しているメーカーにとって影響は生じるのか。

1) B社

英国には生産子会社ないので、ここでは考察を要しない。欧州地域統括本社がベルギーに設営されているため、英国のEU離脱が生じても影響は出ない。EU域内の生産子会社はロシアに2社、ポーランドに2社(1998年設立された子会社は従業員数1410名、2009年設立子会社は同523名)、ハンガリーに1社(2008年設立子会社は従業員数474名)。在ポーランドと在ハンガリーの子会社は欧州地域統括本社が100%出資。

カナダとメキシコに生産子会社あり。仮に米国がNAFTAの見直しによりカナダとメキシコからの自由貿易が失効して関税が賦課されても、米国内増産による両国からの輸入額の上昇が地理的近接性のおかげで見込まれると、デメリットは生じないと想定される。

2) T社

地域統括本社はベルギーに2005年10月創設。英国のEU離脱があっても同地域本社は悪影響を免れられる。

英国では1992年8月から自動車とエンジンを製造する子会社が操業開始。

EU域内の研究開発拠点としては、2000年5月に設立された在フランス子会社が欧州市場向け自動車デザインの中核を担う。フランスでの生産は2001年1月より開始。EU域内での生産子会社設置国には、ポルトガル(ディーゼルエンジンの製造)、ポーランド(ディーゼルエンジンとエンジン・トランスミッションを製造)、ロシア(2007年12月操業)、チェコ(2005年2月から製造開始)。

英国での生産台数が減る可能性あり。その代替生産拠点に、在フランス子会社が市場への近接性と設備の充実度から見て第1候補。ただし、TE社の100%出資子会社。

第2候補として、T本社が100%出資したロシア子会社。生産ラインは最新鋭。大型乗用車を製造。在チェコ子会社も考えたが、小型車の生産が中心であり、PC社との折半出資による合弁生産子会社なので、代替生産拠点になりにくい。

カナダでは1985年2月にアルミホイール生産子会社が操業開始。従業員310名。1988年11月から自動車及びエンジンの製造。従業員6683名。メキシコでは2004年9月より自動車及びトラック生産子会社があり、1500人を雇用。米国のNAFTA見直しが現実となれば、アメリカが両隣国から輸入する乗用車の台数は減少しそう。

3) N社

地域統括本社はオランダに2002年11月創設。欧州地域における販売と生産管理の統括が主な目的。

英国がEUから離脱しても同地域本社は悪影響を免れられる。

英国では1986年7月より日本自動車メーカーとして初の現地生産(なお、H社も同年から操業)。従業員数5875名。車両設計、実験及び技術開発、商品性評価など重要業務を担う。欧州内の重要拠点だけにEUからの離脱は大きな痛み。欧州域内代替生産子会社として、1983年1月に操業開始したスペイン子会社が一番手か。従業員4386名。2009年6月操業開始の在ロシア子会社がそれに次ぐ。東欧諸国に生産子会社が1つにとどまるのはT社と対照的。

カナダには生産子会社がなく、メキシコのみ。1961年9月操業開始というN社には最古の海外生産子会社。N社の100%出資。操業ラインが古い、所得水準が低い米国民には打ってつけの乗用車を生産。輸送費を考慮すると、子会社のロケーションが最適となる米国南部では低所得層消費者からの購買が継続すると期待されるが、関税が付加されれば、所得水準が低い層から敬遠されないとも限らない。



ご歓談風景



株式会社 クレディセイフ 企業情報



クレディセイフは、現在世界で最も利用されている企業情報会社です。2016年に日本市場に新規参入し、福岡県福岡市に本社を構え営業活動を行っております。

1997年にノルウェーで設立されて以来、欧州各国に事業展開し、現在ではイギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、オランダなど欧米12か国に16の拠点をもち、1,200名以上が活躍しています。

ビジネスチャンスはどこからでも発生する可能性があり、スピーディな行動が求められる時代となりました。企業情報の提供を通してみなさまにより良い選択肢、より良いサービスを、より手頃な価格で提供したいと考えています。

当社がいかにお客さまの時間と資金を節約でき、より確かな意思決定の支援につながるかをご理解いただければ幸いです。



大活躍中の立ち上げメンバー

北九州貿易協会のみなさま方との情報交流を積極的に行うことで、いち早く情報をキャッチし、共に切磋琢磨して参りたいと考えております。



成約はみんなで祝う企業文化です

当社の特長

- ◎世界2億4,000万件以上の企業データベースを保有
- ◎高品質で使いやすい企業情報レポートのオンライン提供
- ◎国内情報は見放題、海外情報も安価で提供

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町1-8 北九州銀行呉服町ビル 8F
TEL:03-4588-2071 info@creditsafe.co.jp

※03ですが福岡本社につながります

北九州イノベーションギャラリー

「産業技術」に関する展示・体験施設で、北九州市および日本の発展を支えてきた“ものづくり”の技術やイノベーションを学び、身近に体験することができます。

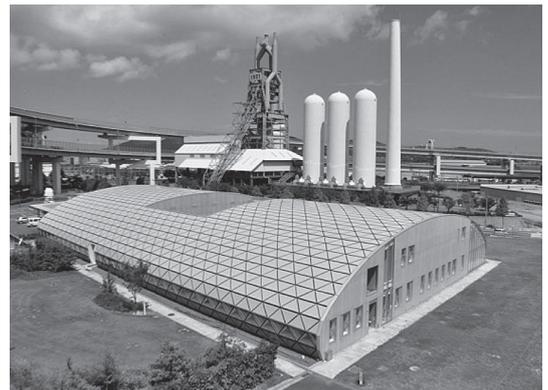
イノベーション(技術革新)をテーマにした企画展や世界遺産に決定した明治日本の産業革命遺産を紹介する展示コーナーなどもあります。

休館日：月曜(月曜が祝日の時は翌日が休館。7/22～8/31は無休)
開館時間：9:00～19:00(土日祝と7/22～8/31の月曜は17時まで)
入館料：無料(企画展は有料)

「会場貸室」のご案内



プレゼンテーションスタジオは客席数134席(メモ台付き)を備え、式典、説明会、講演会など多目的に利用できる会場です。事前申込により貸出します。
料金(1時間毎):平日2,500円、土日祝3,000円
*別途、設備器具使用料が必要。詳細はお問合せください。



KIGS
北九州イノベーションギャラリー
産業技術保存継承センター
KITAKYUSHU INNOVATION GALLERY & STUDIO

〒805-0071 北九州市八幡東区東田2-2-11
TEL:093-663-5411
FAX:093-663-5422

北九州の味覚を海外へ! ～北九州の味が世界を駆け巡ります～

●香港食品企業による北九州市内農水産物の視察

平成29年4月24日から26日にかけて、香港の新華日本食品有限公司代表取締役の蔡紹霞(メイ・シウハ・チョイ)社長を北九州市に招聘し、市内の農水産物を取り扱う企業と商談を行いました。同年1月に行われた商談会のうち、今回は取引が見込まれる食品の生産地を訪問し、生産者の話を聞き、より深く北九州の食を理解してもらいました。

蔡紹霞社長は、香港への日本食品の輸入に取り組むとともに、本格的日本レストランも経営しています。北九州の食材が、香港のレストランや食卓に並ぶ日に乞うご期待!



筍(合馬観光たけのこ園)



若松水切りトマト(JA北九西部営農)



ドレッシング、オリジナル醤油(楸ごとう醤油)



水煮たけのこ(とみ川商店(株))

台湾へのビジネス展開 ～北九州市と台湾の更なる結束に向けて～

●台湾訪日団の来北及び市内企業との交流懇親会

平成29年5月18日、19日、台湾より、江 丙伸氏を団長とする中華民国三三企業交流会(通称:三三会)の経済ミッションが、北九州市を訪問しました。本市と台湾のビジネス展開の活性化を図るため、安川電機、ゼンリン、学術研究都市、TOTOミュージアムといった市内企業視察、また交流懇親会を行いました。交流懇親会には、北九州側からは66名、台湾側からは40名、計106名の方が参加され、ますます親睦が深まりました。ビジネスを通じた、本市と台湾の連携が期待されます。



北九州商工会議所利島会頭による乾杯挨拶



台湾三三会林蒼生氏と北橋市長による記念品交換

お問い合わせ先

北九州市産業経済局国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605

JETRO北九州と北九州高専のMOU

JETRO北九州は北九州工業高等専門学校と3月22日にMOUを締結しました。JETRO北九州は北九州とドイツ・バーデン=ビュルテンベルク州との産業交流事業を2015年度より実施しています。北九州高専は当初から日本企業の自動化技術とドイツ企業の光学技術のマッチングの目利き役として参加しています。結果、国内外の企業のビジネス連携が生まれ、JETRO北九州と北九州高専は市内企業の成長に貢献しています。また、JETRO北九州の紹介によるドイツのエスリンゲン大学及びロイトリンゲン大学への学生派遣やJETRO支援企業への学生

の長期インターンシップを行いグローバル人材の育成に努めています。このような関係を発展させるべく、この度MOUを締結しました。今後、JETRO北九州は北九州高専の学生への海外ビジネス研修やドイツの学生の実務インターンシップ先の紹介・支援などを行います。さらには、近隣の高専(佐世保高専、呉高専など)を含めた広域連携を図り、北九州を中心とした実務的な産学官連携のプラットフォーム形成を目指します。学生の長期インターンシップなどにご関心のある企業は是非JETRO北九州までお問合せ下さい。



MOUサインングセレモニー

食品企業支援 in 香港

JETROは2017年5月9日から12日にかけて、香港市場へ輸出に取り組む食品企業の現地商談支援を実施しました。日中は同社が『2016年FOOD EXPO香港』などで出会ったバイヤーや、JETRO専門家のネットワークを活かしたバイヤーへ個別訪問を行い、夜は見込み先訪問や調査を兼ねてレストランへ訪問し商談を行いました。

商談会や展示会では多くのバイヤーと会うことが出来る反面、1社との商談時間も限られており、帰国後の迅速

かつ丁寧なフォローアップが重要となります。一方で個別訪問は、商談時間も十分に確保されており、密度の濃い商談が行えます。

今回の出張で、約15社を訪問し同社商品の提案を行いました。実際にサンプルを食べてもらい、バイヤーからは見積もり依頼や売り先候補提示、新商品開発のアドバイスを受けるなど具体的な商談が実現しました。

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

中国 2017.05.31

外資系の年間給与8.6%増 8.3万元、国有企業を1万元超過

中国国家统计局は27日、毎年実施している国内企業の大規模な賃金調査の結果を発表した。2016年における外資系企業(香港・マカオ・台湾企業を除く)の年間給与総額は平均で8万2,902元(約133万9,200円)となり、前年比伸び率は名目で8.6%だった。外資系企業の年間給与は国有企業に比べ約1万元多く、語学力などスキルのある職員が集まりやすい外資系が、依然として高い給与水準にあることが見て取れる。

調査は国有企業や集団所有制企業、株式企業、香港・マカオ・台湾企業、外資企業などを含む都市部の「非私営単位」を対象にしたもので、約167万社、従業員1億7,900万人分のデータがまとめられた。年間給与総額は基本給のほか賞与、報奨金、各種手当を含む、税引き前の数値となっている。

企業の登記分類で見ると、「外資企業」の給与が最も高く、「株式制企業」、「国有企業」、「香港・マカオ・台湾企業」がこれに続いた。ただ給与上昇率では、外資企業は全体平均の8.9%を0.3ポイント下回っている。一方で国有企業は11.1%と唯一2桁増を記録しており、国有の給与水準がハイペースで上昇していることが分かる。

◆ITが初の首位

非私営単位全体の給与総額は6万7,569元で、上昇率は名目で8.9%、物価上昇分を差し引いた実質では6.7%だった。名目の伸び率は前年から1.2ポイント下落している。

全体の給与を業種別に見ると、「データ通信・ソフトIT技術サービス」が12万2,478元で最も高かった。次いで「金融」が11

万7,418元で、この2業種のみが10万元を超えている。「科学研究・技術サービス」、「電力・熱力・ガス・水生産供給」、「衛生・社会サービス」がこれに続いた。平均給与が最も低かったのは「農林水産・牧畜」の3万3,612元で、全国平均の約半分の水準となっている。ほか「ホテル・飲食」、「修理などの住民サービス」、「水利・環境・公共施設管理」も低水準だった。

統計局によると、データ通信・ソフトIT技術サービスの給与水準が金融を超過するのは今回が初めて。同局は、「銀行業の幹部職で給与が抑えられたことや、株式市況の低迷が影響した」と分析している。

また製造業では、昨年に過剰生産能力の解消を進めた業種では製品の価格が上昇し、これが企業の給与にも反映されている。石炭などの採掘業の給与総額は前年の3.7%減から1.9%増のプラスに転じたほか、鉄鋼精練・圧延加工では前年の0.8%増から7.4%増に拡大しており、過剰生産能力解消の中心となった石炭と鉄鋼分野で賃金状況が大きく改善していることが見て取れる。

◆東部と中部・東北の格差2万元以上

地区別では、東部(北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南)が7万7,013元で最も高かった。西部(内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆)は6万2,453元。中部(山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南)と東北(遼寧、吉林、黒竜江)はそれぞれ5万5,299元、5万4,872元で東部と比べ2万元以上の開きがあった。

フィリピン 2017.05.31

都市人口が50年に1億突破 格差拡大が課題、世銀報告

フィリピンで都市部への人口集中が進む見通しだ。世界銀行は29日、2050年に都市部の人口が現在の2倍強となる1億200万人に増加し、人口全体に占める割合は45%から65%に拡大するとの試算を明らかにした。都市の発展は、経済成長や生産性向上の後押しとなる。一方で、急速に進んだ場合は、十分な社会インフラを供給できないため格差拡大が生じる恐れがあり、政府に対策が求められていると指摘した。

同日に発表した「フィリピンの都市化報告書」で、フィリピンは東南アジアの中でも都市部の人口増加が急速に進むと予想した。50年にはマニラ首都圏が国内総生産(GDP)の50%以上、首都圏を含む都市部全体が70%以上を占めるとみている。

また、首都圏、セブ都市圏、ビサヤ地方バコロド市、ミンダナオ地方ダバオ市、カガヤンデオロ市、ジェネラルサントス市、サンボアンガ市の7大都市で創出される雇用が、全体の54%に達するとの見解を示した。

フィリピンの人口は15年8月時点で1億98万人。将来の人口規模は、フィリピン統計庁(PSA)が45年に1億4,200万人、米シンクタンクのポピュレーション・レファレンス・ビューロー(PRBB)が50年に1億4,870万人に拡大すると試算する。

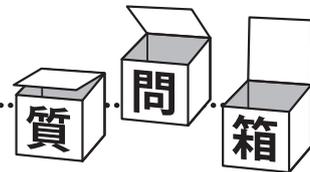
◆急速な都市化、インフラ不足も

世銀の報告書は、都市の発展は経済成長や生産性の拡大、貧困削減に寄与すると評価する一方、急速に進んだ際の課題も挙げる。住宅や公共交通機関の不足、不法占拠者の拡大、増加した人口に十分な社会インフラを供給できないことによる格差拡大などだ。

世銀のフィリピン担当ディレクター、マラ・ワーウィック氏によると、フィリピンでは、所得層の上位20%の支出額が下位20%の約9倍に相当する。

同氏は報告書の発表会で、「都市化の局面では、住宅の供給やインフラ整備はもちろん、都市が競争力を保ちながら持続的に発展するための戦略的な視点が必要」と指摘。「政府は、10年先を見据えた都市の基盤づくりを民間とともに進めるべき」と述べた。

30日付インクワイアラーによると、発表会に出席した国家経済開発庁(NEDA)のトゥンパラン次官は、「(経済)発展の中心となるのが都市の役割」と話し、政府として都市部のインフラ、人材育成、保健、教育分野に重点的に支出していく方針を示した。



関税分類の事前教示制度の活用について

Q

海外から輸入を計画している貨物があります。事前に希望小売価格や販売原価を決めなければならないため輸入のときに課される関税率を正確に知りたいのです。税関のホームページやカスタムアンサーからある程度は関税率が確認できますが、この関税率が間違っていると商売に支障がでますので、確実な方法を教えてください。

A

事前に輸入予定貨物の関税率を知りたい場合には、税関の「事前教示制度」をご利用いただくと便利です（関税法第7条第3項）。

事前教示制度を利用できるのは、輸入しようとする貨物の輸出入者若しくは当該貨物の製法、性状等を把握している利害関係者又はこれらの代理人であり、事前教示制度を利用するための条件は次のとおりです。

- 架空の貨物に係る照会ではなく、具体的な貨物に係る照会であること。つまり、貨物の構想を練っている段階では事前教示の対象とはなりません。
- 必要事項を記載した事前教示照会書と貨物に関する資料を提出するとともに、税関における照会内容の審査の際に、審査に必要な追加的な資料の提出を行うこと。

なお、既に税関官署に輸入申告されている貨物の場合、不服申立て又は訴訟中である等で関税率表適用上の所属区分に係る紛争が生じている等の場合は、事前教示の対象とはなりません。

事前教示の照会は、原則として税関の本関で受け付けていますが、遠隔地にいらっしゃる方の場合には、署所でも受け付けています。関税率表適用上の所属区分に係る事前教示の場合は、「事前教示に関する照会書」（税関様式C-1000）に必要事項を記載し、照会内容の審査に必要な資料を添えて輸入を予定している税関に提出してください。

なお、「事前教示に関する照会書」には下記の事項を記載する必要があります。

照会に係る貨物の製造地及び製造者、品名、銘柄及び型番並びに貨物の説明、単価、輸入予定官署、類似貨物に係る輸入実績の有無、関税率表適用上の所属区分に関する意見等

照会を受けて、税関では照会内容を検討し、照会に対する回答として、関税率表適用上の所属区分、分類理由等を記載した「事前教示回答書」を照会された方に交付します。この事前教示回答書により、照会された方は、輸入を予定する貨物に係る関税率が事前に分かるため原価計算の確実性を高めることができ、輸入計画や販売計画が立てやすくなります。また、輸入申告時に貨物の税番、関税率等が判明しているため、輸入通関をよりスムーズに行うことができる等のメリットがありますので、輸入する貨物が決まりましたら、余裕を持って、輸入を予定する税関官署にご相談ください（なお、相談も事前教示回答書も無料です）。

文書による事前教示の回答は、事前教示回答書の発出の日から3年間、輸入申告の審査の際に尊重されますので、輸入申告書に事前教示回答書を添付して輸入申告してください。

なお、事前教示照会は、口頭（電話や税関の窓口での照会）やEメールでも行うことができますが、口頭（Eメールによる照会を含みます。）による事前教示の回答は、文書による事前教示の回答と異なり、輸入申告の審査の際に尊重されませんので、より正確を期すため文書による照会をお勧めします。

（参考）

- 関税法基本通達7-18
- カスタムアンサー（参考）
1202 関税分類の事前教示制度について
1203 事前教示回答（品目分類）の公開について

「東京税関 税関相談官室 貿易と関税 2017年1月号」より転載